

第 2 2 期 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	356,882	流動負債	2,999,298
現金預金	55,930	買掛金	192,838
売掛金	227,827	短期借入金	2,691,000
仕掛品	2,105	未払金	1,765
貯蔵品	1,118	未払費用	1,580
前払費用	717	未払法人税等	28,334
繰延税金資産	40,185	預り金	2,984
未収入金	28,948	賞与引当金	79,007
短期保証金	50	リース債務	1,788
固定資産	3,080,213	固定負債	107,386
有形固定資産	263,545	退職給付引当金	107,386
建物・構築物	3,192	負債合計	3,106,684
工具器具・備品	258,564	(純資産の部)	
リース備品	1,788	株主資本	330,412
無形固定資産	2,766,171	資本金	40,000
電話加入権	944	利益剰余金	290,412
ソフトウェア	211,857	利益準備金	510
ソフトウェア仮勘定	2,553,368	その他利益剰余金	289,902
投資その他の資産	50,496	別途積立金	220,000
繰延税金資産	50,496	繰越利益剰余金	69,902
		純資産合計	330,412
資産合計	3,437,096	負債純資産合計	3,437,096

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、平成19年3月31日以前に取得したものについては法人税法に規定する方法と同一の基準により行っております。ただし、賃貸用備品については定額法で行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の償却方法については、定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金支給規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。

3. 収益の計上基準

(1) 売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（プロジェクト進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による売上高はありません。

4. 消費税等の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によるしております。

II. 株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 800株